

## TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2004年5月調査 —

2004年6月8日

お問い合わせ先: 株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話: 03-5775-3163、e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは44.5、16カ月ぶりの悪化

先行き見通しDIもすべて前月より悪化、国内経済の先行きにやや陰り

(調査対象2万2,096社、有効回答企業1万540社、回答率47.7%)

2004年5月の景気動向指数(景気DI: 0~100、50が判断の分かれ目)は44.5となり、前月比0.5ポイント減とわずかながら2003年1月以来16カ月ぶりに悪化した。

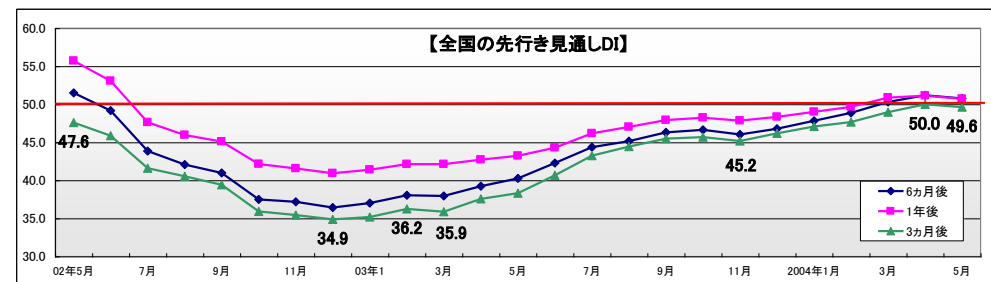
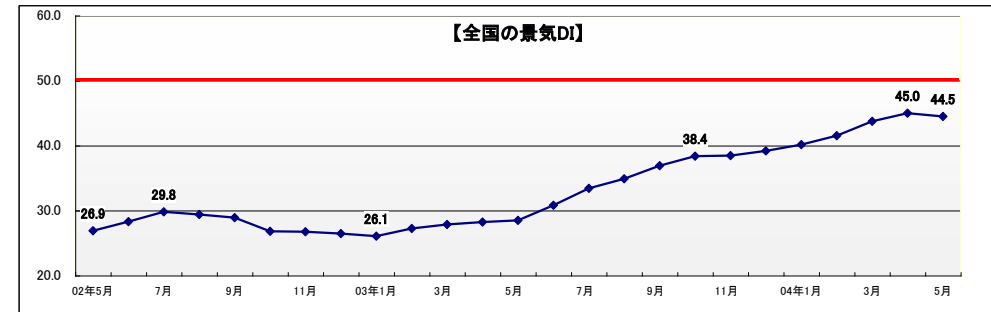
また、先行き見通しDIについても、3カ月後、6カ月後、1年後いずれも前月より悪化。前月は1年後のDIが初めて6カ月後を下回り、国内経済の先行きにやや陰りが見え始めていたが、5月はその傾向が一層強まる結果となった。

これまで景気DIが順調に改善してきたのは、外需や設備投資の盛り上がりや内需と消費にも波及してきたことや、それに伴ってデフレ不安も後退していることなどが背景にある。実際、経済産業省が発表した2004年4月の鉱工業生産指数は2カ月連続して増加しているうえ、総務省が発表した「勤労者世帯の家計調査」でも、消費支出(物価変動の影響を除く実績)は前年同月比7.2%増と1982年10月以来の高い伸びとなるなど、多くの経済指標は引き続き国内の堅調な経済状況を示している。

しかし、業界や地域、規模間の景況感が大きく乖離し、縮小する気配が見られないなか、機械受注統計の2004年3月実績が2カ月連続して前月比で悪化し、4~6月の見通しも前年実績割れを見込むなど、1年以上に及ぶ景気回復局面を経て足元経済の一服感を示す指標が出始めた。

また、「原油高によりコスト上昇に見舞われ、製販ともに利益を出せない状況」(鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売、福岡県)との回答に代表されるように、原油価格の高騰や素材価格の上昇で企業業績に対する不安が高まっている。大手金融グループの一角をなすUFJホールディングスが2004年3月期決算で金融庁による厳格な資産査定のために大幅赤字に追い込まれ不良債権問題が再び意識されたこと、株式市場が世界的に調整色を強めていることなども、景気DIや先行き見通しDIに対しマイナスに作用したようだ。

加えて、年金改革法案の成立によって、2004年10月から保険料率が引き上げられるが、これに伴って企業の年金負担が増大するほか、企業の対応につい

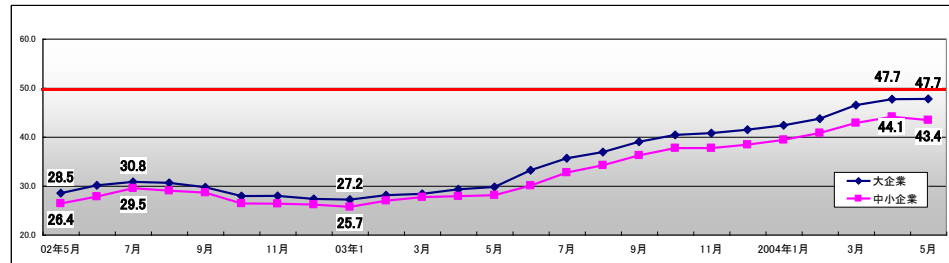


て調査した結果、約3社に1社で既存の正社員の削減に取り組み、それ以外の企業のなかでも約3分の1が正社員の新規採用見送りなどの雇用調整を行う予定であることが判明。企業の保険料負担増に伴う雇用調整が、今後、回復基調にある個人消費に水を差す可能性は否定できない。

デジタル景気の継続により、上場企業の多くが今期についても業績の回復を見込んでいるが、石油輸出機構(OPEC)が原油の増産を決定しても価格は高止まりするとの見方が大半で、見込みどおりの業績を上げられるか予断を許さない状況に陥っている。先行きへの期待感も弱まっているだけに、景況感はいましばらく国内の経済統計や原油価格、個人消費の動向などを注視しながらの一進一退が続くものと思われる。

## 規模別: 大企業(47.7)、中小企業(43.4)、規模の格差が最大に

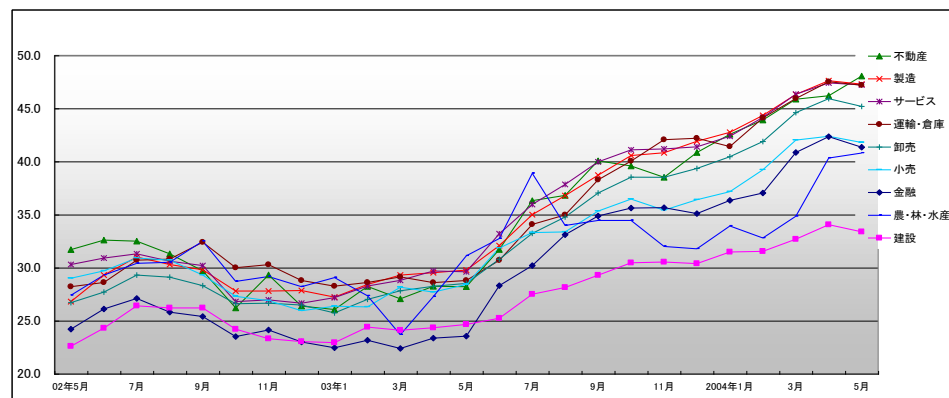
規模別では、大企業は47.7で前月比横ばいとなったが、中小企業は43.4で同0.7ポイント減となった。大企業は2003年2月から前月までの16カ月連続改善から足踏み、中小企業は6カ月ぶりに改善がストップした。この結果、規模による格差は4.3ポイントに拡大、2004年3月(格差3.7ポイント)を抜き、集計開始の2002年5月以降で最大となっており、依然として中小企業は景況感の回復が遅れている。



## 業界別: 『農・林・水産』、『不動産』を除く8業界で悪化

業界別では、改善したのは『農・林・水産』(40.8)、『不動産』(48.1)の2業界にとどまり、10業界中8業界が悪化した。前月は2002年6月以来22カ月ぶりに全業界で改善していたが、全体的に一服感が高まった。これまで、全体の景況感を牽引してきた『製造』(47.3)、『卸売』(45.2)がともに16カ月ぶりに悪化、『サービス』(47.2)も12カ月ぶりに悪化している。

『建設』(33.4)は公共投資抑制に加え、住宅着工にも在庫警戒から一服感が出てきたことから5カ月ぶりに悪化、唯一40ポイントを下回る低水準が続いている。



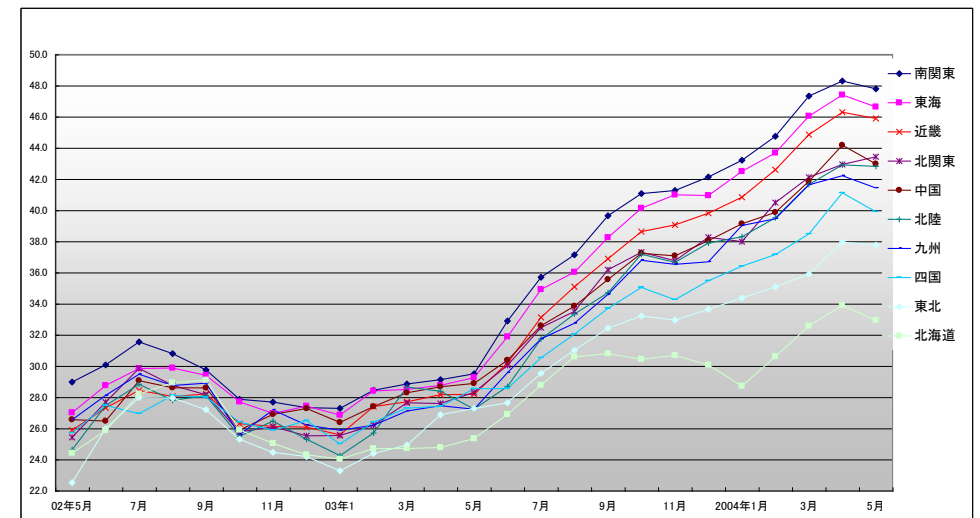
## 地域別: 『北関東』を除く9地域で前月より悪化

地域別では、前月までの3カ月連続の全地域改善から一転し、10地域中「北関東」(43.4)を除く9地域で前月より悪化した。なかでも「北海道」(32.9)と「中国」(43.0)、「四国」(39.9)が1ポイント以上の悪化幅となり、「北海道」、「東北」(37.8)、「四国」の3地域は30ポイント台の低水準となった。

「南関東」(47.8)と「東海」(46.6)、「近畿」(45.9)の3大都市圏はいずれも前月比で悪化したものの全国平均(44.5)を上回っており、引き続き全体の景況感の牽引役を担っている。

「南関東」、「東海」、「近畿」の上位3地域の順序が11カ月連続で変わらないのと同様に、「北海道」、「東北」、「四国」の下位3地域の順序も12カ月連続で変化がない。また、「南関東」が15カ月連続でトップであるのに対して、「北海道」は15カ月連続で10地域中の最低水準となっている。

これにより、DIが最高の「南関東」と最低の「北海道」では格差が14.9ポイントとなり、集計開始の2002年5月以降で最高水準となった2004年3月(14.7ポイント)からさらに拡大。2004年に入って14ポイント台の格差が続いており、大都市圏と地方圏で景況感に大きな格差が生じている構図に変化はない。





## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万2,096社、有効回答企業1万540社、回答率47.7%)

#### (1) 地域

北海道	546	近畿	1,634
東北	662	中国	669
関東	4,460	四国	325
北陸	464	九州	807
東海	973	合計	10,540

#### (2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	29	飲食料品小売業	76	
金融	129	繊維・繊維製品・服飾品小売業	39	
建設	1,325	医薬品・日用雑貨品小売業	22	
不動産	214	家具類小売業	13	
製造 (3,014)	飲食料品・飼料製造	372	家電・情報機器小売業	52
	繊維・繊維製品・服飾品製造	134	自動車・同部品小売業	45
	建材・家具・窯業・土石製品製造	290	専門商品小売業	119
	パルプ・紙・紙加工品製造業	110	各種商品小売業	73
	出版・印刷	217	その他の小売業	10
	化学品製造	384	運輸・倉庫	344
	鉄鋼・非鉄・鋳業	469	飲食店	32
	機械製造	426	郵便業・電気通信業	10
	電気機械製造	359	電気・ガス・水道・熱供給業	12
	輸送用機械・器具製造	74	リース・貸貸業	162
	精密機械・医療機械・器具製造	72	旅館・ホテル	31
	その他製造	107	娯楽サービス	57
	卸売 (3,640)	飲食料品卸売業	422	放送業
繊維・繊維製品・服飾品卸売業		246	メンテナンス・警備・検査業	122
建材・家具・窯業・土石製品卸売業		486	広告関連業	170
紙類・文具・書籍卸売業		133	情報サービス業	369
化学品卸売業		332	人材派遣・紹介業	32
再生资源卸売業		12	専門サービス業	171
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		394	医療・福祉・保健衛生業	53
機械・器具卸売業		1,167	教育サービス業	18
その他の卸売業		448	その他サービス業	114
サービス (1,372)			小売 (449)	
その他	24	合計	10,540	

#### (3) 規模

大企業	2,575
中小企業	7,965
合計	10,540

### 2. 調査事項

- ・ 景況感 (現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・ 経営状況 (売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用) および金融機関の融資姿勢について
- ・ 年金負担増に伴う雇用への影響について

### 3. 調査時期・方式

2004年5月21日～5月31日 (インターネットを利用したWeb調査方式)

## DI(景気動向指数)について

### ■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が半断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

\* その他の業種には、鋳業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

\*\*サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類しサービス業に分類される業種が該当する。